
特集：所得格差と社会保障

趣 旨

1980年代以降、多くの先進国で所得分配の不平等化が進んでいる。日本では以前には“平等神話”があったが、近年では経済格差をはじめ各種格差（教育の格差、行政サービスの地域格差、など）が政治問題となっている。最もよく取り上げられる経済格差の中でも、資産格差に関してデータは極めて限られており、格差の議論は人々の関心は高くてもエビデンスが追いついていない。一方で、NEETやフリーターといった新しい弱者も出現している。2005年に発表されたOECDレポートによると、今日の日本の所得分配は多くのヨーロッパ諸国より不平等である。その主な要因は市場所得（稼働所得、財産所得、など）の不平等化、社会支出の少なさ（特に低所得者向け給付や家族給付）、再分配政策の機能低下、と考えられる。中でも現役世代の市場所得における格差拡大は総世帯の可処分所得の不平等化に大きな影響を与え、税や社会保障による再分配政策は格差拡大を大幅に是正する程には機能していない。

近年の総人口における市場所得の格差拡大の大半は人口高齢化（退職して稼働所得のなくなった人の増加）や世帯規模の縮小（特に高齢非同居世帯の増加）によって説明される。しかし、現役世代の市場所得においても所得格差が拡大している。パートやフリーターなどの非正規就業の増加によって低所得層が増えただけでなく、高所得層の増加も格差の拡大要因となる。親と同居している成人単身者が非正規就業を続け、いずれ単身の高齢者になる状況を考えると、その所得分配に与える潜在的な影響は小さくないとみられる。特定の世代・グループに負担が集中し、その状況が固定されることは再分配政策上避けなければならない。現役世代の市場所得において日本の所得格差は他の先進諸国と比べて小さい方であるにもかかわらず、現役世代の可処分所得では日本の所得格差は大きい。これは現役世代に対する再分配政策が十分機能していないことを示唆していると考えられる。社会保障給付では家族給付や低所得者向け給付が少なく、それが日本の可処分所得における所得格差の是正に寄与していないとみられている。一時点の所得格差が継続すると中高年における大きな所得格差となり、あるいは蓄積されてより大きな資産格差となって表れる。

日本の高齢人口の所得分配はヨーロッパ諸国に比べて不平等であるが、それは日本の高齢者の就業率の高さおよび子との同居率の高さによるところが大きい。世帯にいる大人1人当たりの所得（等価所得）を用いて比較するため、高齢者自身の稼働所得のみならず、同居する子世代の稼働所得によっても日本の高齢人口の等価可処分所得（平均値）は高くなり、かつ、稼働所得の有無（あるいは同居・非同居）という群間で大きな差が生じている。しかし、日本の高齢者でも、稼働所得がなく単独または夫婦のみ世帯の高齢者に限れば、彼らは他の先進諸国の高齢者と同じく所得格差の少ない集団である。また、等価可処分所得でみる限り、日本の高齢人口の増加は総人口の所得分配に大きな影響を与えていない。人々の住まい方の変化も所得格差に大きな影響を与え、子と同居している高齢者にとって同居は大きな所得保障機能を果たして

いる。日本の社会保障給付は高齢者向け給付に偏重していることがよく指摘されているが、それでも日本の老齢年金給付のGDP比は多くのヨーロッパ諸国より小さい。

本号は先進5か国の所得分配を特集したものである。オーストラリアの平等主義、フランスにおける再分配の考え方、スウェーデンの完全雇用社会、アメリカの市場主義的な福祉国家などいずれも興味深い論点であり、日本の格差論議にも参考になる。日本において格差問題は広範な広がりを持っているが、現役世代の市場所得における格差拡大をコントロールし、税・社会保障における再分配機能を向上させることが対応策の基本であろう。

(府川哲夫 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)